

科学研究費助成事業 研究成果報告書

平成 27 年 5 月 26 日現在

機関番号：32663

研究種目：研究活動スタート支援

研究期間：2013～2014

課題番号：25885073

研究課題名(和文) 少子高齢社会における主権者としての「子ども」の社会参加促進のための総合的研究

研究課題名(英文) Research of children participation in Japan aging population

研究代表者

林 大介 (HAYASHI, Daisuke)

東洋大学・社会学部・助教

研究者番号：60708379

交付決定額(研究期間全体)：(直接経費) 2,100,000円

研究成果の概要(和文)：(1)1789自治体の子ども関係部署にアンケート調査を実施し「少子高齢社会における主権者としての「子ども」の社会参加促進の取り組み - <自治体における「子どもの参加」に関する実態・意識調査>を通して見えること - 」として発表。(2)子どもが社会や政治を身近に感じる機会創出のために、2013年7月に「未成年模擬参議院選挙」(文科省後援)で未来の有権者11,113人が投票、2014年12月「未成年“模擬”総選挙2014」(文部科学省後援)では未来の有権者8,883人が投票。中高生対象のアンケートを実施。(3)海外事例調査としてアメリカ、スウェーデンを視察。(4)各事業は、各種メディアで取り上げられた。

研究成果の概要(英文)：(1)1789 municipality of child department was conducted a questionnaire survey . It summarized the result as " The child participation practice in local government in Japan ."(2)the purpose of the children to grasp what feels how the society and politics , and conducted a " mock election 2013 " in July 2013 . 11,113 children vote .Implementation of " mock election 2014 " in December 2014 . 8,883 children vote . And conducted a survey of teenagers subject . (3) visit the United States and Sweden, investigated democracy education in foreign countries .(4) it was taken up for the mock elections and children's participation in the (newspapers and television , etc.) various media .

研究分野：子ども参加

キーワード：子どもの社会参加 シティズンシップ教育 主権者教育 政治教育 民主主義 子どもの権利 模擬選挙 18歳選挙権

1. 研究開始当初の背景

環境問題、国際協調、格差、少子高齢化など、次代を担う子どもの将来を左右する課題が山積している。また、東日本大震災を経て、復旧から復興に進むにあたり、30年～50年後にその地域の担い手となる現在の子ども世代の参画が不可欠であるの言うまでもない。震災からの復興や持続可能な社会を構築していくためには、未来に責任ある若者が社会に参加しその声を意思決定に反映させる必要があるが、若者の政治的関心は潜在的には高いものの、それを投票につなげていく社会的な仕組みがない。さらに、被災自治体で進められている復興計画は大人中心となっており、次代を担う子どもの声が復興に反映されているとは言い難い。

民主主義は絶えず作り続けなければならない、そのためには社会が未来の有権者を育てる必要がある。特に被災地においては、子ども自身が復興に関わることで、自分が生まれ育った町に引き続き住み続けたいと思うようになり、主権者としての意識・責任も芽生えていく。文部科学省においても「中・高校生の社会参画に係る実践力育成のための調査研究～未来の主権者育成プログラム～」の公募(平成25年3月19日公募開始)を始めるなど、これからの日本社会において主権者育成が求められているのは事実である。学術的には、ユニセフや国際子どもの権利委員会が中心となり「子どもにやさしいまちづくりが必要とされ(『子どもにやさしいまちづくり』喜多明人、荒牧重人、森田明美、内田塔子編著、日本評論社、2004年)、イギリスのクリック・レポートでもシティズンシップ教育の可能性が指摘されている(『社会を変える教育Citizenship Education』長沼豊・大久保正弘編、バーナード・クリック著、キーステージ21、2012年)。

子ども時代からシティズンシップ(市民性)を育むために、私は大学生だった1990年代から「子どもの社会参加」の促進のための活動に取組み、2000年代からは未成年”模擬”選挙を中心とした「主権者教育」の普及に関わってきた。また、子ども系NPOの運営に携わることで、各地の子ども系NPOとのネットワークを形成してきた。

世代間格差や社会格差を是正し持続可能な社会を構築するためには、子ども時代から市民性(シティズンシップ)を育み、社会全体が未来の有権者を育てる必要がある。特に、憲法改正論議の中で「成人年齢の引き下げ(選挙権年齢の引き下げ)」が現実味を帯びている現在において、主権者である未成年者が成人となる時に有権者としての意識と自覚を抱いているようにすることは、非常に重要なことである。

そのために、基礎自治体における子ども

参加に対する意識調査を通じての課題の抽出や先進事例の把握と推進、未来の有権者を対象にした「未成年模擬選挙」「10代の世論調査」を通しての子どもの声の抽出や教育関係者へのヒアリング・シティズンシップ教育のあり方の整理、海外の先進事例の調査研究を行い、子ども期からの民主主義の醸成を目指していくことが求められている。

2. 研究の目的

少子高齢社会が到来し、東日本大震災からの復興を目指す中、今を生き、次代を生き続けていく子ども世代の社会参加や主権者教育(シティズンシップ教育)が国内外で注目されている。

また、研究者である私自身、10代の1990年代から「子どもの社会参加」の促進に取組み、2000年代からは未成年”模擬”選挙を中心とした「主権者教育」の普及に関わってきた。

そこで本研究では、「有権者」ではなくても「主権者」である子どもが社会の中でどのように「参加」しているのか(特に自治体での子ども参加の現状)、未来の有権者は社会についてどのようにとらえているのか、主権者意識を育むための教育効果はどのようなものか、の3点に関する国内外の調査を通して、これからの「子どもの社会参加のあり方」について考察し、関連領域で活動する子ども系NPOの活動促進を目的とする。

3. 研究の方法

(1)自治体調査

全国約1800自治体に対し、<自治体における「子どもの参加」に関する実態・意識調査>(アンケート調査)を実施する

(2)子ども自身の意識把握

10代の世論調査および未成年模擬選挙の実施

実施内容を踏まえての、学校現場等へのヒアリング調査

子ども自身へのヒアリング

(3)海外視察

アメリカ、スウェーデンで行われているシティズンシップ教育、次世代のリーダー育成の現場を視察

(4)子ども系NPOとの連携・協働

各地の子ども系NPOの訪問調査と、定期的な意見交換の開催

4. 研究成果

(1)自治体調査

<自治体における「子どもの参加」に関する実態・意識調査>(アンケート調査)

・この調査では、子どもが育ち学ぶ、学校・施設・議会・各行政機関の職員を対象に、子どもが日常生活を過ごしている各自治体

における「子どもの参加」に関する考えや、実際の取り組み内容について聞くことを通じて、「自治体における子どもの参加」施策の現状や課題を把握し、地域社会において、どのようにして子どもが主権者として成長を育むことができるのか、これからのあり方を深めていくことを目的とした。

・送付先：1789 自治体

・回答：458 自治体 / 回答率 25.60%

都道府県 = 19 / 40.43%、政令市 = 8 / 40.00%、市 = 236 / 30.65%、町 = 157 / 21.05%、村 = 28 / 15.30%、不明 = 2

・概括：子どもの権利保障を基盤とした子ども施策が地方自治体において普及してきている。自治体における子ども施策の推進においては、「子どもの参加」に取り組んでいる自治体は 51.1%と過半数を超え、県(78.9%)や区(87.5%)における子どもの参加率は極めて高くなっている。子ども参加の内容としては、「子ども会議・子ども議会」33.4%、「審議会への参加」22.4%、「子ども施設的设计・運営等」10.5%となっている。

自治体種別	自治体種別					未回答	合計
	取り組んでいる	今は取り組んでいない	今後取り組むも予定	検討したが取り組んでいない	取り組んでいない		
県	15	0	0	0	4	0	19
政令市	78.9%	0.0%	0.0%	0.0%	21.1%	0.0%	100.0%
市	195	15	8	4	80	2	244
市	55.3%	6.1%	3.3%	1.6%	32.8%	0.9%	100.0%
区	7	0	0	0	1	0	8
区	87.5%	0.0%	0.0%	0.0%	12.5%	0.0%	100.0%
町	67	7	6	6	61	10	157
町	42.7%	4.5%	3.8%	3.8%	38.8%	6.4%	100.0%
村	10	0	1	2	14	1	28
村	35.7%	0.0%	3.6%	7.1%	50.0%	3.6%	100.0%
未回答	0	0	0	0	2	0	2
未回答	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	100.0%
合計	294	22	15	12	162	13	458
合計	51.1%	4.8%	3.3%	2.6%	35.4%	2.8%	100.0%

子どもの参加による「子どもの変化や成長があった」かにおいては、「子ども議会・子ども会議」や「審議会への子ども参加」では 7 割を超え、「子ども施設的设计・運営」では 47.9%にとどまった。子ども自身が自ら意見を出し、議論に参加する機会があるほうが、子ども自身の変化や成長につながっていると言える。

また、自治体における子ども参加の課題(自由記述)としては、「組織、体制の確立」や「おとなの意識」を挙げる自治体が多く、特に、村や町などの自治体基盤が小さいところほどそれが顕著であった。

一方で子ども参加を促進するために必要なこととしては「学校教育以外でも子どもに関する施策はあるため、必要に応じて子どもの意見を聴く」が 59.4%と 6 割近く、次いで、「学校教育などの場面で、子どもの意見を尊重する」が 54.2%であり、学校教育および学校教育以外のあらゆる場面において、子どもの意見を尊重することの必要性を感じている自治体が過半数を超えている。

このように、子ども参加に取り組む自治体が過半数を超えるなど、行政施策の推進において、当事者である子ども参加を意識

した取り組みが増えてきていると言える。

(2) 子ども自身の意識把握

10 代の世論調査および未成年模擬選挙の実施

・概要：政治や世の中に対する関心を高め、子ども自身が社会の一員、国民の一人としての責任と自覚を感じるための「主権者教育」「シティズンシップ教育」の一環として、「第 23 回参議院議員選挙(2013 年 7 月 21 日投開票)」及び「第 47 回衆議院議員総選挙」(2014 年 12 月 14 日投開票)において、未来の有権者(20 歳未満)を対象にした「未成年“模擬”選挙」を行った

・対象：各選挙の投票日時時点で 20 歳未満の全国の未来の有権者(日本人全体で約 1079 万人(2014 年 5 月 1 日確定値/総務省統計局))

・参加者・参加規模：

第 23 回参院選 = 有効投票数 10,608 票(投票総数 11,113 票)

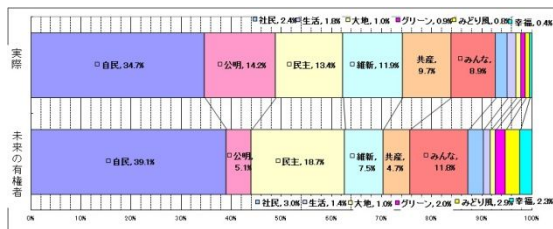
第 47 回総選挙 = 有効投票数：8,343 票(投票総数 8,883 票)

・模擬選挙の結果：

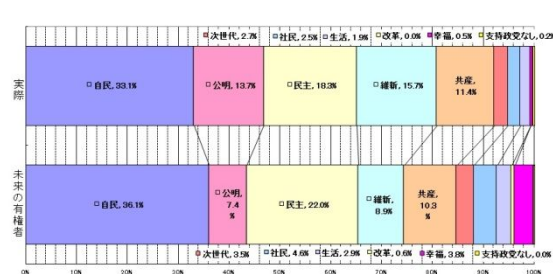
第 23 回参院選 = 自民 39.6%(実際 34.7%以下同)、民主 18.3%(13.4%)、みんな 11.8%(8.9%)、維新 7.5%(11.9%)、公明 5.1%(14.2%)、共産 4.7%(9.7%)など

第 47 回総選挙 = 自民 36.1%(実際 33.1%以下同)、民主 22.0%(18.3%)、共産 10.3%(11.4%)、維新 8.9%(15.7%)、公明 7.4%(13.7%)など

模擬参院選 2013



模擬総選挙 2014



・概括：模擬選挙の結果は、実際の選挙結果とほぼ同内容となった。初めて模擬選挙に参加する子どもが多かったが、選挙公報や政党マニフェスト、新聞、テレビ等を見比べ、中には街頭演説を聞く子もいた。「生の政治」を学校現場で教えることについて

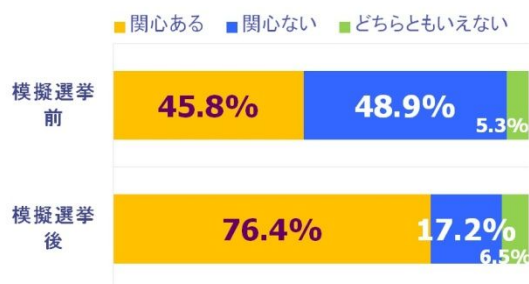
の課題は多々あるが、未来の有権者にとって、有権者となる前に政治について考えることは非常に意義があることが分かった。なお、この調査については、「少子高齢社会における主権者としての「子ども」の社会参加促進の取り組み - <自治体における「子どもの参加」に関する実態・意識調査>を通して見えること - 」（『2014年度東洋大学社会学部紀要(52巻2号)』（2015年4月）として発表を行った。

実施内容を踏まえての、学校現場等へのヒアリング調査

・模擬選挙に関わる先生方との研究会を2015年2月に実施し、関東近県(千葉、埼玉、東京、神奈川)の中学校の教員や、政治参加に取り組んでいる団体(明るい選挙推進協会、早稲田大学マニフェスト研究所等)、メディア関係者等、30名近くが参加した。

子ども自身へのヒアリング

・中高生世代が中心となっている Teen's Rights Movement、YEC「若者エンパワメント委員会」、b-lab(文京区青少年プラザ)中高生委員会などにヒアリングを実施した。また、模擬選挙に参加した中高生対象のアンケート調査を実施し1454人から回答を得た。アンケートにおいては、模擬選挙前に政治・選挙に「関心がある」45.8%、「関心が無い」48.9%だったのが、模擬選挙後には「関心がある」76.4%と1.7倍となり、「関心が無い」17.2%であった。このことから、模擬選挙を実施することによって中高生の政治意識が高まることが裏付けされた。



(3)海外視察

アメリカにおいて、子どもや若者(10~20代のユース世代)がどのように社会的課題と出会い、関わりを持っているのか。また、ユース世代に対して、リーダーシップやコミュニティ・オーガナイザーとしてのスキルをどのように身につけさせるのかの調査研究を行い、2014年2月13日から21日にかけて、4都市・14か所(8NPO、6大学)を訪問した。また、2014年9月のスウェーデン総選挙

に合わせて実施された模擬選挙において、小学校、中学校、高校を訪問して実際の授業内容を視察するとともに、生徒会組合、若者市民社会事業庁などを訪問し、意見交換を実施した。なお、視察報告については「海外の模擬選挙～スウェーデン」(子どもの権利条約ネットワーク・ニュースレター No.119(2015年2月))に発表した。

(4)子ども系NPOとの連携・協働

上記(2)を通じて、学校関係者や子ども系NPOなどとこれからの連携のありかたについて協議するとともに、今後の継続した調査研究についても調整を行った

5. 主な発表論文等

(研究代表者、研究分担者及び連携研究者には下線)

〔雑誌論文〕(計4件)

林大介、少子高齢社会における主権者としての「子ども」の社会参加促進の取り組み - <自治体における「子どもの参加」に関する実態・意識調査>を通して見えること - 、2014年度東洋大学社会学部紀要(52巻2号)、2015年4月、pp1-13、査読無

林大介、「生の政治」を通して主権者意識を育む-模擬選挙の可能性、開発教育61号、『開発教育』編集委員会編、特定非営利活動法人開発教育協会、2014年12月、pp38-44、査読無

林大介、「未成年模擬選挙」実践に関する過程的分析-シティズンシップ教育としての意義と課題(査)、子どもの権利研究第25号、子どもの権利条約総合研究所編、日本評論社、2014年8月、pp69-78、査読有

林大介、「未成年“模擬”選挙」の10年その意義と課題、民主主義教育21 Vol.8、全国民主主義教育研究会、同時代社、2014年5月、pp189-196、査読無

〔学会発表〕(計7件)

林大介「中高生を対象とした模擬選挙と市民教育の課題」、『上智大学・教育イノベーション・セミナー「18歳選挙権と市民教育の課題」』(2014年12月6日)、上智大学

林大介「シティズンシップ教育としての未成年模擬選挙の課題と可能性 「未成年模擬選挙」実践における過程的分析」、『第64回日本社会科教育学会 全国大会』(2014年11月29日)、静岡大学

林大介 全国自治体シンポジウム主催「地方自治と子ども施策」全国自治体シン

ポジウム 2014in あおもり」『第4分科会「子どもにやさしいまちづくりと子ども参加」』(2014年10月12日)、青森県総合社会教育センター

林大介「子どもたちは「有権者」でこそないが「主権者」だ」『全国進路指導研究会「夏のセミナー」=生きる・学ぶ・働く=「18歳は大人」とする社会へ』(2014年8月3日)、東洋大学

林大介 ひょうご震災祈念 21世紀研究機構 学術交流センター主催「平成25年度21世紀文明研究セミナー 共生社会」(2013年12月6日)『行政とNPO - 中央府省の論点と課題 - 民間人が行政に入ることの意義』、ひょうご震災祈念21世紀研究機構学術交流センター

林大介 全国自治体シンポジウム主催「地方自治と子ども施策」全国自治体シンポジウム 2013in 松本」(2013年10月20日)『第4分科会「子どもにやさしいまちづくりと子ども参加」』、松本市中央公民館

林大介 子どもの権利条約総合研究所主催「2013年度第4回定例研究会」(2013年9月7日)『主権者教育の可能性～模擬選挙の実践を通して見えたこと～』、早稲田大学

〔図書〕(計 3件)

監修：唐木清志、岡田泰孝他、執筆：林大介他 / 日本シティズンシップ教育フォーラム編、シティズンシップ教育で創る学校の未来、東洋館出版、2015年3月

岩上安身、竹村英明、バブリーナ、石野雅之・西村直矢、斉藤真里子、水口和恵、林大介、中村 健、選挙を盛り上げる！、影書房、2014年10月

御手洗康、金井辰樹、倉見昇一、林大介他編、実践シティズンシップ教育 未来を拓く模擬選挙、悠光堂、2013年7月

〔産業財産権〕

出願状況(計 0件)

名称：
発明者：
権利者：
種類：
番号：
出願年月日：
国内外の別：

取得状況(計 0件)

名称：
発明者：
権利者：
種類：
番号：
出願年月日：
取得年月日：
国内外の別：

〔その他〕
ホームページ等
模擬選挙の結果等
<http://www.mogisenkyo.com>

6. 研究組織

(1) 研究代表者

林 大介 (HAYASHI Daisuke)

東洋大学 社会学部 社会福祉学科 助教

研究者番号：60708379

(2) 研究分担者

()

研究者番号：

(3) 連携研究者

()

研究者番号：